

# 第1回仙台市中小企業活性化会議での ご意見・ご提案等について

平成27年6月4日  
仙台市経済局

# 第1回会議の主なご意見・ご提案

No.	主なご意見・ご提案	仙台市の取組み状況・今後の方向性
<p>&lt;政策の方向性等に関すること&gt;</p>		
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材、企業、産業いずれでも良いので選択と集中により施策を重点化すべき。</li> <li>・地域がビジョンを示さないと人が集まらない。人が集まらなるとノウハウが蓄積されない。</li> <li>・選択と集中によりトッププレイヤーを輩出していくべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年3月、「ソーシャルイノベーション特区」として、本市が地方創生特区に指定された。今後、国とともに、起業や近未来技術等に係る産学連携を後押ししていく。</li> <li>・本市の特性についてより分析を行い、活性化施策の重点化について検討していきたい。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議での成果目標として、件数ではなく、売上を目標とすべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標として何が適切かについては、さらに会議でご議論いただきたい。</li> <li>・会議の議論を踏まえながら、本市経済の成長を継続させることができるような支援のあり方や体制整備について検討していきたい。</li> </ul>
<p>&lt;事業者への支援等に関すること&gt;</p>		
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ支援体制を整備・拡充すべき。</li> <li>・制度を有効活用するための組織間の連携が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市では、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を取得するとともに、起業支援センター「アシ☆スタ」にて専門家による窓口相談や各種セミナー等により、ワンストップ支援に取り組んできた。</li> <li>・今後、関係機関との調整により、さらなる体制の整備・構築を進めていきたい。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業間もない、知名度の低い企業の製品等を行政が優先的に購入することで、企業の信用度向上につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、条例に規定する受注機会の増大の具体的な取組みについて、国や他都市の状況を調査するとともに、担当部署と具体的な対応策を検討していきたい。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政側から企業の取組みなどを取り上げて、市民に周知してもらえると認知度向上につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の取組み、本市経済施策を周知する本市の広報媒体が存在しないことから、今後、このような広報のあり方を検討し、企業の取組みの認知度向上を図っていきたい。</li> </ul>

# 第1回会議の主なご意見・ご提案

No.	主なご意見・ご提案	仙台市の取組み状況・今後の方向性
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業も高齢化が進んでいるが、変化を好まない体質があり、女性活用も進んでいない。成長に向けた支援が必要である。</li> <li>・企業支援団体の組織力を上げるためにも、6次産業化など新しい分野に取り組むことが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業も含めた新しい取組みについて現状分析を行い、効果的な取組みの方向性を検討していきたい。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次化支援は、商品開発を行い、販売を開始すると支援が終了してしまうが、さらなる販路拡大の支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の実態、支援の課題についての的確に捉え、事業継続、販売促進に向けた取組みのあり方について検討していきたい。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃業しても再チャレンジできる環境づくりも必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業支援に力を入れているが、失敗から立ちあがり、再度挑戦する意欲のある事業者への支援のあり方、制度・体制の構築に向けて検討していきたい。</li> </ul>
<p>&lt;人材育成・確保等に関すること&gt;</p>		
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者への仕事満足度調査や、仙台出身者でUIJターン就職をしなかった方への調査を実施してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市では、今年度から、首都圏の大学在学中の学生を対象に東京での合同企業説明会を実施する予定。</li> <li>・ご提案いただいた調査について、調査項目・手法等についての枠組みを検討していきたい。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人が育つ土壌づくりが重要であり、企業を支援する人材を地域で育て、共有できる仕組みづくりも必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ニーズに合った支援人材育成や活用手法、地域連携による人材育成等について、本市の現状を分析、制度・体制の構築を検討していきたい。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者や従業員が学びあう場が重要であり、勉強会を集めたイベント等があるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種機関でセミナー等が開催されているものの、連携が十分でないことから、効果的に学びあい、学んだことが企業活動や地域貢献に還元できるよう、実現に向けた枠組みを検討していきたい。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者を含め、将来を担う若手が意見を言うことができる環境を整備すべきである。</li> <li>・経営者に対する年代別の支援があっても良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後実施する意見交換会において、若手からの意見聴取の手法を検討していきたい。</li> </ul>

# (参考1) 地方創生特区

- 被災地を含む東北地方は少子高齢化が進むなど課題先進地域であるが、仙台市では、震災以降、こうした課題を解決すべく「ソーシャル・イノベーション」(社会変革)を志す起業家が急増している。特に、女性は社会的課題の解決を起業動機とする傾向が強い。
- 東北大学では、産学連携の下、自動走行等の近未来技術において最先端の研究を行っている。
- こうした仙台市の強みを規制改革等を通じて後押しすることにより、社会的課題の解決や雇用の創出等の観点から、新たな経済成長モデルを構築する。

## <具体的な取り組み>

### 地方創生特区の規制改革メニューの活用

- **本市が提案したメニューの活用**
  - ・ NPO法人の設立手続きの迅速化(\*)
  - ・ 起業ワンストップ支援センターの設置
  - ・ 公証人の公証役場外における定款認証(\*)
- **ソーシャル・イノベーション創生に特に資すると考えられるメニューの活用**
  - ・ エリアマネジメントの民間開放
  - ・ 雇用労働相談センターの設置
  - ・ 地域限定保育士試験の実施(\*)
  - ・ 都市公園内への保育所設置(\*)

\*…国家戦略特区法改正法案の成立が必要

### 規制改革メニューへの追加を継続して要望

- **会社設立の促進**
  - ・ 市長を代表とする協議会において用途変更に係るワンストップ審査の実施
  - ・ 公証役場の管轄制の見直し・定款認証手数料の無料化
  - ・ 民間企業によるバイ・ベンチャーの促進
- **女性の社会参加の促進**
  - ・ 上場企業による男女別育児休業取得率公表の義務付け等
  - ・ 育児休業を複数回取得する要件の緩和
  - ・ 育児休業取得者の対象拡大

### 近未来技術実証の積極的受け入れ

- 東北大学未来科学技術共同研究センターによる以下のプロジェクトについて、規制改革等を通じて積極的に支援することにより新たなイノベーションを喚起
  - ・ 自動走行機能を有する電気自動車の実証実験
  - ・ インフラ点検監視・災害対応等に活用される飛行ロボットの実証実験

# (参考2) 起業支援について

## 起業支援ネットワークの強化

- ★多様な産業支援機関やNPO等と連携した支援体制の構築（せんだい創業支援ネットワークなど）
- ★地域の起業家を支援する機関・団体と連携し、創業支援事業計画を策定



## 相談体制の強化

- ★起業、創業に係る様々な相談、支援ニーズにワンストップで対応
- ★女性の相談員・ビジネス開発ディレクターの配置
- ★女性のための起業相談Day
- ★週末・夜間相談の実施



日本一起業しやすいまちをめざして



仙台市起業支援センター

平成26年1月30日オープン



- ★他団体と共催で女性起業セミナーを開催
- ★全てのスクール・セミナーに託児サービス
- ★起業を啓発・促進するイベントの開催

女性・若者・シニアの起業促進

- ★先輩起業家、市内企業、大手企業の経営層などによる地域を挙げて起業家を応援する環境の構築
- ★先輩起業家や経営者と起業を志す方々が交流する場の創出
- ★バイ・ベンチャーの促進

地域を挙げて起業家を応援

# (参考3) 地元企業人材育成・確保事業

## 事業の目的・概要

### ○目的

今後の労働力人口の減少、中小企業の経営課題である人材育成・確保に対応するため、首都圏の大学等へ中小企業の情報発信等を行い、人口の還流を促進するとともに、後継者不足への対応として、若者が事業承継による企業経営に興味を持てるよう取組みを行う。

### ○概要

東北出身者を対象にした東京での合同企業説明会や、首都圏の大学等の就職担当者と地元企業の情報交換会等を実施し、首都圏の学生へ地元企業の情報提供を行う。

また、大学等と連携し、セミナーや経営者インターンシップ等を実施することにより、将来の選択肢として地元企業の後継者を目指す若者を増やす。



企業と大学の情報交換会



インターンシップ

## 実施予定

### ○U I ターン就職促進

- ・東京での合同企業説明会の開催  
対象：首都圏在学中でU I ターン希望者  
内容：企業の説明会と併せて仙台市の魅力についても伝えるもの。  
目標：参加者数100名

### ○後継者育成

- ・事業承継に必要な心構えやスキルの概要研修の実施  
対象：大学生を中心とした若者  
内容：事業承継した方による講演  
経営者インターンシップ 等  
目標：参加者数30名

首都圏の学生の就職動向を把握し、定期的な情報提供（交換）ができる体制を構築

若者が事業承継に興味を持ち、将来後継者を目指す取組みを継続

U I ターン就職の促進による多様な人材の確保

地元企業の後継者人材の確保

27年度

28年度

29年度

# 御手洗委員からのメモ（1）

## <プロフィール>

御手洗 瑞子（みたらい・たまこ）

株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役社長

東京生まれ。経営コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社にコンサルタントとして勤めた後、2010年にブータン政府初代首相フェローに就任。ブータンの経済的自立を目指して、観光産業の育成に従事する。

2012年6月より気仙沼ニッティングプロジェクトを開始。2013年6月に株式会社気仙沼ニッティングを設立し、現職。

## <気仙沼ニッティングの起業・経営について>

- 震災後の気仙沼は、地盤沈下のために建物を立てられる土地が少なく、新規設備を建てるのが困難であった。大きな設備投資なく始められ、かつ、仕事を創ることができる（労働集約的である）事業として、手編み物の事業を始める。気仙沼は港町であり、漁師のセーターを編む慣習があり、土地に馴染みやすい事業でもあった。
- 労働集約的でも採算の合う事業にするために、高価格帯のハイ・ブランドとして始める。商品価格は、セーター・カーディガンで8万円～19万円。
- 手編み物は設備投資が少なく済む一方、スケールメリットが小さく、規模を拡大しても利益率が上がらない。このため過剰投資は避け、小規模なうちから利益を出し、それを再投資して少しずつ事業を拡大するモデルをとる。規模は非常に小さいものの、初年度から黒字を達成し、無借金のまま少しずつ増収増益させている。
- 編み手とは業務発注契約を結んでおり、現在37名。自宅でできる仕事のため、育児・介護があり働きに出られない人が多く従事している。今後も拡大予定。

# 御手洗委員からのメモ（２）

## ＜第1回活性化会議の議論内容を受けて＞

- 本来、健全なビジネスは行政を頼らない。また、的を絞らないで補助金を出すとかえって受給企業の経営を悪化させることもある（グループ補助金の例）。仙台市が中小企業の活性化を狙うのであれば、まず、「仙台市としてはどういった企業に増えて欲しいか」、という立ち位置を明確にしてから、施策を考えるべきではないか。
- 個人的には、公共の観点で考えると、「雇用を生む力」と「稼ぐ力」のある企業を増やすことが大切ではないかと思う。そうした企業が増えることが、仙台市の雇用確保・景気活性化・税収確保につながるためである。
- 企業の「稼ぐ力」は、売上高ではなく、利益額で評価すべきではないか。企業の生む付加価値は、利益に反映される。しかし地方の1次・2次産業では売上高を追う傾向が強く、取扱高はあるが差別化などが不十分で利益が出ず、経営困難になるケースも多いように感じられる。留意した方がよいのではないか。
- 仙台市において「雇用を生む力」「稼ぐ力」がともに高そうなのは、例えば牛たんの「利久」。サービス業であるため雇用を生みやすい（店舗スタッフなど、特殊技能がなくても従事できる仕事を多くつくっている）。観光客の入店が多く「外貨（仙台市外からのお金）」を稼いでいる。定食としては価格帯も低くなく、利益を確保できる価格設定にしているように見える。1社勝ちではなく「仙台牛たん」という地域ブランドそのものを成長させている。
- 産業として考えると、例えば医療・介護関連産業は雇用を生みやすいのではないか？（産業連関表などを詳しく見る必要あり。）ジャスト・アイデアだが、例えば、周辺地域の高齢化・過疎化が進んでいることを踏まえると、東北各地から仙台に泊まりがけで人間ドックに来るような「メディカル・ツーリズム」などが考えられるか？ また、東京から1時間40分の地の利と豊富な自然、大病院が多い環境を踏まえ、「歳を取ったら、仙台に行きたい」と思われるような快適な高齢者施設を充実させるなども考えられるのではないか？